

奈良市街地における外国人観光客受け入れの現状と課題

— 先行研究の検討とインタビュー調査から —

Foreign Tourists in Nara City

— An Examination Based on Documents and Interviews —

芹澤 知広*

Satohiro Serizawa

I 日本における外国人観光客受け入れの現状とそれに対する先行研究

1. 本論文の構成

本論文は、平成10年度から12年度にかけて、奈良大学総合研究所・特別研究として行った「大和・奈良地域における外国人観光客受け入れの現状についての研究」に関して報告するものである。

奈良及び大和地域が観光の対象となってきた過程において、国外との関係は重要な要素のひとつとなってきた。今日奈良は、「日本」・「日本人」の歴史との強い関わりによって特徴づけられる。この連想が外国との関係のなかで歴史的につくられてきたことは明らかであり、次節で具体的にたどるように、とりわけ近代以降に日本が外国に対して大きく門戸を開くなかで強められた。この点で奈良地域の国際観光の問題は、近代日本社会を扱う近代史や社会学の恰好の対象であろう。近年は問題意識をもち、テーマをしぼって行われた興味深い研究がいくつか歴史学や社会学の分野から生まれている¹⁾。

いっぽう奈良県の観光行政や観光産業についての総括的な研究は、こうした新たな問題意識や「外国人」・「国際観光」というテーマを共有しては行われていない。そのため本論文では、前半部で先行研究の検討を通じ、奈良県における外国人観光客受け入れの問題の重要性を論じて、その現状を総覧する。もちろん今回の個人の調査研究では、この問題を奈良県全体の広い範囲にわたって調査するということは不可能であったため、後半部では奈良市街地を調査地にし、問題と対象をしぼって、現状と課題を論じる。

2. 奈良における国際観光の歴史

奈良における国際観光の近代史を、もっとも主要な観光資源である奈良公園及びその周辺に

焦点をあてて概観しておくことにしたい。今日奈良を代表する観光資源である東大寺や興福寺は、1868年の明治維新にともなう廃仏毀釈によって力を落とした。しかし1873年の新聞にはすでに、「大阪が開港になれば、必ずや外国人の遊覧の地になるだろうから、早くホテルを造って外国人が泊まるようにすれば、奈良の繁栄は疑いなしだろう」という内容の市民の投書が載せられたという〔堀井他編 1970:231〕。その後、奈良の観光政策は博覧会によって始まった。1875年に第1回の「奈良大博覧会」が開催された。この時、東大寺の大仏殿とその回廊に正倉院の宝物を陳列したのが、今日の「正倉院展」の始まりである。正倉院の宝物はその後海外にも知られるようになった。例えば1879年から85年のあいだに、香港太守ヘンネッシーや独逸皇孫ハインリッヒなど、外国の皇族・高官による拝観が6件もあった〔山上 1998:34〕。

そして興福寺境内を中心とする地区が1880年に公園に指定された。1884年に古美術調査のために奈良に滞在したフェノロサは、天に通じる杉の林とゆっくりと歩みを進める神鹿に代表される公園の静けさに感動して、3日間ことばを発しなかったという〔奈良市史編纂委員会 1995:156—157〕。1888年には若草山・春日山など東大寺境内も奈良公園に編入された。1895年には公園内に奈良帝室博物館が設立され、観光客も増えた。外国人観光客も増えて年間1,000人に達し、外国人のあいだでは「東洋のローマ」としての関心が高まったという〔堀井他編 1970:232〕。

20世紀に入ると、国際観光はさらに活発化した。日露戦争後、日本政府は外国人観光客受け入れを促進する目的でホテルを整備した。奈良には1909年に奈良ホテルがつくられている。設計者は辰野金吾である。今日まで、その和洋折衷の特異な姿を現しているが、これは先に建てられた帝室博物館の純洋風の建築物が古都奈良の景観にそぐわず不評であったことが関係している〔奈良ホテル 1984〕。いっぽう同じころ、奈良公園も徐々に今のかたちに整備され、特色ある建築物が加えられた。今はなき奈良県公会堂は、1888年に建てられた「奈良倶楽部」を県が1900年に買収して南二号館とし、1903年に北一号館を竣工したものである。今も残る奈良県物産陳列所の建物（現在の仏教美術資料研究センター）は、関野貞の設計で1902年に竣工された〔奈良市史編纂委員会 1995:238—241〕。

奈良公園は、1922年に国の「名勝」に指定され、その後も施設の整備が進んだ。1932年に奈良市は産業観光課を新設し、1934年には観光課を独立させて、観光行政に積極的に取り組んだ。日中戦争の本格化で「観光」に暗雲がかかるまで観光客は年々増加を続け、1936年に奈良を訪れた外国人は、前年より131人増えて、5,750人を数えた〔奈良市史編纂委員会 1995:486—488〕。

次に戦後の時代、1945年から75年までのあいだの国際観光に関わる出来事を「奈良の近代史年表」にもとづいて、あげていくことにしたい〔中本 1981〕。1946年に奈良県の文化課は観光課と改称している。同年第1回の正倉院特別展が帝室博物館で開催された。1950年に奈良市は「国際観光文化都市」となった。1952年5月から1953年8月まで尼ヶ辻に進駐軍の慰安施設（RRセンター）が設けられている。1959年に奈良交通は外国人用観光バスの運行を開始した。

1960年、奈良県ユースホステル協会が設立された。同年、高円山で第1回の大文字焼きが行われた。1961年、奈良ドリームランドが開園。1964年、奈良県観光課は東京オリンピック開催に備えて、観光地の案内板を整備する。また1969年には、大阪の万国博覧会に訪れる外国人観光客受け入れのために1泊2500円で宿泊させるホームステイの家族を募集している。

奈良市は、1970年に韓国・麗州市、1972年にスペイン・トレド市とそれぞれ姉妹都市の関係

表1 奈良市における入込観光客数

年次 (年)	総数	宿泊客				日帰り客			
		総数	一般	外国人	修学旅行	総数	一般	外国人	修学旅行
1976	13,343,000	2,020,900	1,621,000	4,900	395,000	11,322,100	8,571,700	42,400	2,708,000
1977	13,286,000	2,004,800	1,571,000	3,800	430,000	11,281,200	8,308,100	51,100	2,922,000
1978	13,748,000	2,102,800	1,599,000	5,800	498,000	11,645,200	8,459,800	49,400	3,136,000
1979	14,499,000	2,305,500	1,733,300	5,200	567,000	12,193,500	9,494,800	56,700	2,742,000
1980	14,550,000	2,300,000	1,773,000	7,000	520,000	12,250,000	9,590,000	60,000	2,600,000
1981	14,280,000	2,120,000	1,616,000	9,000	495,000	12,160,000	9,605,000	80,000	2,475,000
1982	13,574,000	1,990,000	1,458,000	11,000	521,000	11,584,000	8,939,000	95,000	2,550,000
1983	13,246,000	1,950,000	1,444,000	15,000	491,000	11,296,000	8,709,000	141,000	2,446,000
1984	13,257,000	1,949,000	1,449,000	15,000	485,000	11,308,000	8,779,000	143,000	2,386,000
1985	13,437,000	1,969,000	1,496,000	16,000	457,000	11,468,000	9,065,000	155,000	2,248,000
1986	13,742,000	2,013,000	1,548,000	16,000	449,000	11,729,000	9,346,000	138,000	2,245,000
1987	13,802,000	2,019,000	1,570,000	19,000	430,000	11,783,000	9,485,000	148,000	2,150,000
1988	16,062,000	2,732,000	2,240,000	57,000	435,000	13,330,000	10,941,000	214,000	2,175,000
1989	14,671,000	2,142,000	1,735,000	26,000	381,000	12,529,000	10,394,000	230,000	1,905,000
1990	14,934,000	2,180,000	1,791,000	28,000	361,000	12,754,000	10,666,000	293,000	1,805,000
1991	14,544,000	2,158,000	1,798,000	30,000	330,000	12,386,000	10,438,000	298,000	1,650,000
1992	14,200,000	2,042,000	1,706,000	26,000	310,000	12,158,000	10,347,000	261,000	1,550,000
1993	13,982,000	1,921,000	1,611,000	23,000	287,000	12,061,000	10,392,000	234,000	1,435,000
1994	13,751,000	1,827,000	1,524,000	22,000	281,000	11,924,000	10,300,000	219,000	1,405,000
1995	13,546,000	1,907,000	1,625,000	20,000	262,000	11,639,000	10,131,000	198,000	1,310,000
1996	13,468,000	1,884,000	1,610,000	20,000	254,000	11,584,000	10,113,000	203,000	1,268,000
1997	13,392,000	1,724,000	1,476,000	27,000	221,000	11,668,000	10,345,000	218,000	1,105,000
1998	12,961,000	1,783,000	1,562,000	21,000	200,000	11,178,000	10,010,000	168,000	1,000,000
1999	13,060,000	1,555,000	1,343,000	24,000	188,000	11,505,000	10,376,000	189,000	940,000

を結ぶ。また1974年には、中国・西安市と友好都市の関係を結んだ。

1976年以降の外国人観光客の動向については、奈良市の統計を整理した表1を参照されたい。1976年以降で、奈良を訪れる外国人観光客が著しく増加したのは、1983年である。おそらくこのころアジア諸国から奈良を訪れる観光客が徐々に増加してきていた。1978年に日本を訪れる外国人の主要出身地域は北米ではなくアジアになる。翌1979年には台湾の海外旅行自由化が始まっている。1982年に「奈良新聞」に連載された「再考古都観光」という連載記事のなかでは、最近の傾向についての記者からの質問に答えて、東大寺大仏殿主任が、「外国人の方が多くなったことです。特に昨年ぐらいから台湾、韓国、フィリピンなどのアジアの人たちの参拝が顕著になりました。欧米の方はここ数年同じような数ですね。」と述べている。

1988年は「なら・シルクロード博」が開催されたために突出した数字になっている。奈良公園という舞台で改めて「東洋のローマ」というイメージに沿った博覧会が行われた。しかし結果としては、奈良を「シルクロード」に位置づけることや、「もうひとつの」終着駅ローマを想像させることには失敗したようだ[春日 1990]。それでもなお、この博覧会は奈良公園と奈良の国際観光の双方にとって重要な出来事となった。この時に奈良県の新公会堂が新たに奈良公園内に建てられた。

本研究がおもに対象とする1990年代後半から2000年にかけての時期は、日本を含むアジア経済の停滞によって特徴づけられるであろう。1998年には奈良を訪れる外国人観光客が前年を大きく下回っている。これは1997年後半に起きたアジアの通貨危機が大きく影響した。しかし、1998年には平城宮跡の朱雀門と東院庭園の復元を記念して「平城京'98」が行われ、観光客を多く集めた。また1998年には、「古都奈良の文化財」がユネスコの世界文化遺産に登録されるという大きなニュースもあった。そして1999年に、奈良公園ではじめて「なら燈火会(とうかえ)」が行われ成功した。

3. 近年の日本の国際観光政策と奈良を訪れる外国人数の推移

この節では、おもに近年の「運輸白書」、「観光白書」、「JNTO国際観光白書」に拠りながら、日本国の観光政策と奈良の国際観光との関わりを概観することにした。なお、一般に「国際旅行」(International Tourism)とは、外国へ出ていく「外国旅行」(Outbound Tourism)と外国人が入国してくる「外国人旅行」(Inbound Tourism)の2つの方向を含んでいる。最近では、英語を日本語に入れて、前者を「アウトパウンド」、後者を「インパウンド」という場合も増えてきた。本論文が焦点をあてている「国際観光」は、外国人が日本へ入国してくる「外国人旅行」の場合である。出入国の統計や運輸上の旅客に関わる統計では、「観光」を目的にして入国する、いわゆる「観光客」に限らずに数値を測っていることもあるため、以下でも注意を要する。

日本を訪れる外国人の人数は1990年代まで年々増加を続けてきた。1997年には年間400万人をこえており、1995年にやや前年の数を下回ることがあったが、その数値は確実に大きくなっている。このことに対応して、日本政府において観光を担当する主要省庁の運輸省(現国土交通省)は、近年外国人観光客の受け入れを積極的に奨励している。とくに1996年1月には、「観光交流による地域国際化に関する研究会」を発足させ、同年4月に行われたその第4回研究会において、「ウェルカムプラン21(訪日観光交流倍増計画)」が提言としてまとめられた。この計画は、2005年時点において外国人旅行者の数を700万人に倍増させるというものである。そしてこの提言を踏まえ、各地への観光客の誘導を促す目的で、1997年6月には「外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」(外客誘致法)が公布・施行された。

このような日本政府の観光政策と各地方とを結びつけるうえで重要な役割を果たした施策は、1985年から始まった「国際観光モータル地区」整備事業である。大和・奈良地域と重なる奈

奈良県の北部は、「奈良北和・生駒・斑鳩国際観光モデル地区」として整備の対象となり、奈良県においては1987年にその実施計画策定委員会が設置されている。その後、この地区指定は、「ウェルカムプラン21」に基づく地区整備が新たに始められることで発展的に解消した。「ウェルカムプラン21」では「国際観光テーマ地区」として範囲を広げた地区設定がなされている。奈良県は、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県とともに、関西地区を構成しており、テーマは「大阪湾ベイエリアなぎさ海道&関西歴史街道 ～ユニークで多様な観光資源が光り輝く関西・旅の銀河～」となっている。この関西地区は、1998年9月に運輸大臣の同意を得ている。

国際観光振興会（JNTO）は、毎年夏・秋・冬に日本旅行を終えて出国する外国人を対象としたアンケート調査を行っている。質問項目には訪問地に関する項目が含まれており、対象とする人々の居住国（地域）別の傾向や経年の変化についての有益な情報も得ることができる。ここで「訪問率」とは、「今回の旅行中に当該地を訪問した」と回答した者の全回答者中に含まれる割合である。1999年度を例にすると、「奈良県」の訪問率は4.1であり、「奈良」の訪問率が4.0、「その他奈良」は0.4である。「その他奈良」が0.4ということは、日本を訪れる外国人が奈良市以外の奈良県の観光地へはほとんど行かないということを示している。比較として、福岡県を例に出すと、「福岡県」の訪問率は8.8であり、「福岡」は7.7、「スペースワールド」は0.4である〔国際観光振興会 2000：10〕。

また、この奈良県の訪問率は全国順位では11位にあたり、福岡県は7位になる。経年の変化を見てみると、1995年度から1999年度にかけての5年間で、奈良県は、8位、9位、10位、11位、11位と年々順位を落としている。ここから、近年日本のなかで奈良以外に多くの外国人を集める場所が登場したことと、奈良の外国人観光が停滞していることを読みとることができる。なお、福岡県は、この5年間で7位、7位、7位、6位、7位と安定した位置を占めている。また、この数年で奈良よりも順位をあげた県で注目されるのは、奈良県と同様、海がなく国際空港もない山梨県である。山梨県は、この5年間で14位、10位、12位、8位、9位と順位を上げている〔国際観光振興会 2000：12〕。

この統計のすぐれている点は、居住国（地域）別の情報が詳しいことである。とくに主要な国について訪問率の推移をあげているが、日本の外国人政策の一般傾向とは異なって、中国（中華人民共和国）・香港・台湾の3つの地域を分けて扱っている。日本を訪れる外国人の主要な居住国は、アジアとくに東アジアの近隣諸国（地域）、台湾・韓国・香港・中国である。このそれぞれについて奈良への訪問率の推移を見ると興味深い傾向がある。台湾では、1995年度には奈良県は10位であったが、その後は大きく順位を下げて、1999年度では17位にまで落ちている。韓国では、奈良県は10位前後で安定している。香港では、奈良県は12位以上にあげられることはなく、1999年度は長野県とともに19位である。中国では、この5年間で順位を下げてきてはいるものの、奈良県はたえず10位以内に入っている。また比較として、米国と英国を見ると、その傾向は韓国や中国に近く、奈良県は安定して10位以内に位置づけられている〔国際観光振興会 2000：14—25〕。

筆者は、香港と日本との文化交流の研究もしているため、香港居住者にとって奈良がいかに位置づけられているのかということについては多くを論じることができるが、ここでは1つの点だけをコメントしておくにとどめる。それは、香港から日本へのツアーの訪問先には奈良が全く含まれないということである。JNTOが会員向けに出している「国際観光情報ファイル」の2000年6月9日付第23号（通巻500号）には、香港における主要旅行社の日本向け団体ツアー商品の例が7つあげられている（31頁）。そのなかには、4泊5日で、宮城・岩手・秋田や、広島・島根・津和野・山口を訪れるというツアーもあるが、奈良を訪問地にしたツアーはひとつもない。また、大阪から日本へ入り東京から日本を出る6泊7日のツアーがあるが、第1日目に心斎橋と梅田で買い物をし、2日目に大阪を出て京都へ寄ってから東名高速で豊橋へ向かうという行程になっており、奈良は素通りすらされない。

4. 国際観光についての先行研究

ここでは筆者の専攻する文化人類学に焦点をあてて、観光人類学が登場し、観光研究が注目を集めるようになった1980年代からの研究動向を概観したい。

文化人類学においては、日本で「国際化」が唱えられた1980年代後半に、国立民族学博物館の石森秀三が、旅と観光に関する共同研究を主催することで、「観光人類学」ということばが広く使われ始めた。1992年には、その共同研究のメンバーも含めて人類学者たちが総合雑誌「中央公論」に「新・観光学宣言！」という連載をしている。その第1回に石森は、次のような事実認識に基づき国際観光の重要性を指摘しているが、この時点では彼を含めて多くの人類学者は欧米との比較、及び日本人の海外旅行、いわゆるアウトバウンドに関心があったといっ

「事実、近年における海外旅行の増加はすさまじいものがある。かつて海外旅行は一部のエリートにのみ許された特権であった。観光目的の海外旅行が自由化された一九六四年に、海外旅行に出かけた日本人はたった一三万人のみであり、しかもそのほとんどが業務渡航であった。しかし、一九九〇年には、海外旅行者数が一〇九九万人になった。ついに、『海外旅行者一〇〇〇万人時代』が到来したと、日本のマスコミは大きく取り上げているが、欧米の研究者はそれを奇異に感じている。なぜならば、彼らはこの数字をたいへん少ないと感じているからである。」[石森 1992：260]

実のところ観光人類学が発展した1980年代後半から1990年代にかけて、むしろインバウンドの問題が日本にとっての重要性を増していた。なぜなら、アウトバウンドの増加に比べてインバウンドはそれほど増加していないため、1988年に旅行収支の赤字が100億ドルをこえ、アウトバウンドとインバウンドの不均衡は年を経るごとに大きくなっていったからである。

しかし、この研究傾向は外国を主要な調査地とするという日本の人類学者の慣例によっても強化されてきた。日本の観光人類学をリードしてきた山下晋司と橋本和也は、最近それぞれ観

光研究を総括する著書を出版しているが、彼らが事例として取りあげるのも、おもに外国における観光である [山下 1999；橋本 1999]。

このような研究傾向は、「真正性」の問題など、理論的な関心をもつ社会学や文化人類学の分野とはちがって、応用に直接目を向けた学問分野では、なおさら顕著である。応用性に重きを置いた日本の観光研究では、数字のうえで圧倒的に数の少ない外国人観光客の問題は日本人観光客の問題との関係で周縁に置かれることになる。そのため外国人観光客についての先行研究はきわめて少ない。このことを、奈良の観光研究をリードしてきた奈良県立商科大学（現奈良県立大学）の研究グループの先行研究を検討することから示すことにしたい。

奈良県立商科大学の観光プロジェクト・チームは、近年奈良・大和地域の観光についての共同研究を行い、続々とその成果を公表してきている。とくに、1995年には大規模な「奈良観光実態調査」を行っている。これは、3月から5月にかけての第1回に奈良市・大和郡山市・斑鳩町の都市圏で実施し、10月から12月にかけての第2回には都市圏以外の奈良県の各地にも調査地を広げて行ったものである [奈良県立商科大学奈良観光研究グループ 1995a; 1995b]。

手法としては、調査票を設計し、郵送や街頭面接、ヒアリングなどの形態をそれぞれの場面で用いている。この調査のなかで外国人観光客の受け入れに直接関わるものとしては、英語の調査票を使った外国人観光客への街頭面接がある。しかし、そのサンプルの特性を見てみると、アメリカ人・ドイツ人・フランス人など欧米からの外国人観光客が多数を占めている。この調査の一環として収集されたボランティア・ガイドの意見には、「最近は、日本で仕事をもつアジア系外国人の団体旅行が増えている。」 [奈良県立商科大学奈良観光研究グループ 1995b: 23] というものがあることを考慮に入れると、この街頭での質問票調査では、奈良の国際観光の現状を特徴づけている中国人や韓国人の観光客の実態については、十分には把握されていないと思われる。

また、奈良県立商科大学のグループは、奈良県の委託を受けて、翌1996年から1998年にかけても奈良県観光の実態調査を行っている。筆者は1999年、その報告書を検討する機会に恵まれた²⁾。その最新の調査においても、1997年5月から1998年4月にかけて奈良県内の16地区において質問票を使った街頭面接調査が行われている。対象者8,181名のうち、外国語の質問票を用いたサンプルが222あったが、その報告書のなかでは分析の対象が日本語の質問票に限定されている。

なお、この奈良県立商科大学グループのほかの重要な先行研究としては、奈良大学の地理学者・高橋春成の研究がある。高橋は、奈良公園を訪れた外国人に対して英語の質問票を使った「シカ認識」の調査をしている [高橋 2000]。高橋の調査対象も英語圏からの旅行者に偏っているが、調査結果にもとづいて「奈良」のイメージに「シカ」が強く結びついていることを指摘しているのは重要である。奈良交通観光社の出店仲元が書いているように、奈良県民の外国人受け入れに対する態度が冷やかで、公園の鹿は愛想がよいと外国人観光客が指摘するのであれば [出店 1999]、国際観光についてはまずは鹿から学ばなければならないであろう。

Ⅱ 奈良県における外国人観光客受け入れの現状と課題

1. 奈良県における観光政策

奈良県において観光を扱う部門は、企画部文化観光課になる。県庁には同じ部に国際課があるが、とくに国際観光については連携をしていない。また実態把握に関しては、文化観光課が「奈良県観光客動態調査報告書」を出しているが、外国人についての統計は次章で紹介する奈良市の観光案内所の外国人利用状況があげられているのみである。このこと理由のひとつには、前述したように奈良市以外の場所への外国人観光客の訪問がほとんどないということがあ

る。また、奈良県や奈良市の担当者も指摘しているが、外国人観光客の入込数の把握はとてもむずかしい。行政の統計における観光客数は、重複して数えることが多い。県内に入ってから、いくつかの場所を移動している場合は、それぞれをカウントすることになる。また、JNTOの調査は、出国者へのアンケート調査なので、日本に在住する外国人が奈良を訪れた場合は対象にならない。奈良は大阪からは便利なので、大阪に住む在日韓国・朝鮮人の多くが韓国からの親族・友人を連れて奈良の観光に来るということもある。さらには、奈良県の担当者の指摘であるが、大阪に比べて奈良の訪問率があまりにも低いので、韓国人には奈良へ行ったという感覚・印象が少ないのではという予想もできる。とくに、奈良県には外国人をひきつける法隆寺があるが、JNTOの調査票における「奈良」と「奈良以外」という分類では、法隆寺へ行った外国人が「奈良以外」へ行ったという回答をすることはむずかしいとも考えられる。

奈良県文化観光課の国際観光に関するおもな政策は、1998年度から始まった「国際観光テーマ地区」の整備に関係したものである。近畿では「歴史街道」のキャンペーンが始まったが、これは奈良県の守備範囲が、従来の北和から、中和や吉野へと広がったことを意味する。奈良県の担当者は、例えば台湾人は自然が好きなので、彼らに対しては吉野も観光地と見なすことができるのではないかという意見をもっている。また、明日香についても、「万葉ミュージアム」(2001年9月に開館)は本来文化施設だが観光拠点として考えられている。明日香には、発掘があると、すぐに1,000人から2,000人が足を運ぶが、予めツアーを組んで宣伝したりすることはできない。このことには、伝統行事や正倉院展などと同様に、予め観覧枠をとっておくことができないという問題がある。

奈良県全体としては県の予算を減らす方向へ進んでいるため、観光についてもJNTOと共同で宣伝活動を行うなど、財政的負担を軽くしている。1997年の長野オリンピックの時に、「旅フェア」にきた外国人を奈良へ招待して以来、北米のジャーナリストなど外国人を招待することを毎年行っている。また1998年から毎年韓国で「奈良セミナー」を開催している。これは、日本国内では有名な修学旅行先である奈良のよさを、シンポジウムや講演を通じて宣伝するもので、韓国の修学旅行生を奈良へ呼ぼうとする試みである。

1997年秋の金融危機以前、韓国からの観光客は奈良にとって大きな存在であった。1998年2月26日付「朝日新聞」奈良版の記事によると、若草山の土産物店に1日200人近く来ていた韓

国人は、1997年11月以降目立って減り始めたという。その店では、以前から韓国の新聞に広告を出したり、名産の包丁にハングルで客の名前を入れたりして、韓国人の観光客を重視してきた。奈良県の担当者によると、韓国から日本への修学旅行は、奈良よりも以前に九州が先例としてあるが、九州ではその実現のために十年以上も韓国に働きかけてきたといわれている。

そのほか奈良県の多くの施策は「奈良県観光連盟」に委託して行われている。奈良県観光連盟は当初県の観光課に事務局があったが、現在は社団法人になっている。市と旅館と社寺が会員になって、その会費で運営されているが、職員は4～5人なので、独自の活動はできない。毎年7月～12月の「あなたとなら大和路キャンペーン」のほか、1999年からは「なら燈花会」の行事を主催している。

2. 奈良県の国際交流財団と外国人観光客

奈良県では、1988年のなら・シルクロード博の後、それを記念して1989年に「ならシルクロード博記念国際交流財団」（通称NIFS）がつくられた。その組織には、「研究交流課（シルクロード学研究センター）」、「文化事業課」、「国際交流課」の3つの課がある。文化事業課の活動もシルクロードに関わるものが多いため、他県の国際交流財団が行うような業務を担当するのは国際交流課になる。

国際交流課のおもな活動には、情報誌・冊子の発行と奈良に在住する外国人と日本人の交流の推進がある。NIFSの設立の趣旨には、外国に住む外国人に対して奈良を知ってもらうということがあったため、「風」という英語・日本語対訳形式のニューズレターを発行して国内・国外へ送っている。1991年に創刊され、1998年度までは年2回、1999年度からは年1回発行されている。

外国人と日本人の交流については、ラウンジの設置、セミナーの開催、ホームステイ・システムなどの活動が行われているが、そのうち外国人観光客に直接関わるのは、ラウンジとホームステイである。ラウンジは、NIFSの事務局のある奈良近鉄駅ビル6階に設けられている。毎週火曜日～土曜日の午前10時～午後6時に一般開放されている。また、相談カウンターも設けられており、国際交流や外国人の生活全般に関する相談を受け付けている。相談員は、国際交流課のスタッフのほか、台湾人（中国語の対応ができる）とブラジル人（ポルトガル語の対応ができる）の2名が加わっている。1999年3月には、ラウンジの利用者は、外国人242名、日本人368名の合計610名、相談カウンターの利用者は、外国人38名、日本人65名の合計103名があった。相談の内容としては、外国人は医療や求職に関すること、日本人はボランティアや語学学習に関することの質問が多い。生活に関係した質問が多いが、観光についての質問も多い。近鉄奈良駅のすぐ上のため、いきなりふらっと来て観光について質問する外国人もあるという。

ホームステイのシステムでは、2～3日から1週間くらいまでの短期のホームステイを扱っている。奈良県内で300人がホストファミリーの登録をしている。他府県のシステムでは、ホストファミリーを会員制にし、財源の確保と必要なケアを行っている場合もあるが、NIFSでは

会員制を採用していない。年に1回、ホストファミリー登録の更新の際に、説明会を開いている。担当者によると、希望する外国人は、例えば奈良市内の留学生など、身元がはっきりしている場合は受け入れやすい。ホテルがほしいのか、ホームステイがしたいのかがはっきりしない人や、方々を転々としている人は受け入れに困るという。

Ⅲ 奈良市街地における外国人観光客受け入れの現状と課題

1. 奈良市における外国人観光客受け入れの現状

観光に関する奈良市の行政機関は経済部観光課になる。奈良市観光課は、三条通りの奈良市観光センターを中心に観光客の受け入れに積極的に関わるいっぽう、毎年「奈良市観光者数入込調査報告書」を出して、現状の把握と分析を行っている。この入込観光客数の推移については、すでに表1で示したとおりである。

前述したように金融危機の後に韓国からの観光客が大きく減り、台湾からの観光客が占める割合が大きくなったが、奈良市は姉妹都市間の交流などを通じて韓国からの修学旅行の誘致を継続して行っている。海外向けのホームページの設定や「韓国国際観光展」(KOTFA)へ奈良県とともに出展することなどを通じて、海外への広報につとめている。また、奈良から海外へ行く人に委託して奈良を宣伝する「奈良観光大使」の企画も1999年から始まった。

観光課には、電話や窓口での問い合わせに対して「知らない」と言っただけというルールがある。必ず次の線をつないであげるのだという。観光課が直接外国人観光客から宿泊の問い合わせを受けることもあるが、外国人観光客の受け入れに実際に携わっているのは、奈良市観光センター、近鉄奈良駅、JR奈良駅、猿沢池にそれぞれ設置されている観光案内所である。また、後述するように各案内所で実際に対応しているのは、外国人観光客への案内を専らに行うボランティア・グループの人々である。

奈良市の観光政策を実行しているのは、奈良市観光センターに事務局を置く社団法人「奈良市観光協会」である。奈良市観光協会が独自にしている外国人対象の行事は今はない。十年前までは、「留学生のつどい」という行事が行われていた。

2. コンベンション・シティとしての奈良市

日本の国際観光において「コンベンション」(会議)が注目を集めるようになったのは近年のことである。1988年に「国際コンベンション・シティ」制度がはじまり、1994年には、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」(コンベンション法)が公布されている。奈良市は、この法律にもとづいて全国の48都市とともに「国際会議観光都市」として認定されている。

「奈良コンベンションビューロー」は1989年に任意団体として発足した。1993年からは、奈良市などが出資して財団法人となり、奈良への国際会議の誘致につとめている。担当者によると、奈良では大きな会議は少ないが、国際会議のなかでも外国人の占める割合が高いのが特徴

表2 奈良コンベンションビューローが誘致した会議の件数とその参加者数

年度	件数	国際会議	国内会議	その他	参加者総数	日本人参加者	外国人参加者
1995	57	21	34	2	33,291	32,468	823
1996	59	23	29	7	41,512	40,573	939
1997	57	25	24	8	54,260	52,108	2,152
1998	71	24	41	6	77,565	75,900	1,665
1999	88	27	53	8	59,190	57,711	1,479

注：2000年2月29日現在

である。表2は、1995年度から1999年度にかけての会議件数と参加者数の推移を示している。

1998年の数値が大きいのは、約2万人の参加者のあった大きな会議が開かれたことによる。この時は奈良市内だけで宿泊施設を押さえることができず、参加者は県内に分散して泊まった。奈良では150人から300人ほどの規模の会議が多い。会場としてもっともよく使われている「奈良県新公会堂」は定員が500人である。また1999年2月にオープンした「なら100年会館」は、1,700人を収容できるが、かえって小さな分科会を行う部屋はない。

また奈良では大阪大学の関係の会議が多く開かれている。以前には京都で開かれていたものが奈良へ移ってきた。担当者は大阪大学をはじめ、近隣の大学へ足を運んで積極的に誘致につとめている。担当者によると、京都に飽きたという人も多く、また規模が300人くらいになると京都では分散しやすいということがある。

とくに近年はホテルが整備されることで奈良でのコンベンションに対する認知が進んだ。担当者によると、奈良コンベンション・ビューローができた当初は、ホテルがなかったため誘致ができなかったという。その後、1998年4月に「三井ガーデンホテル奈良」、2000年4月に

表3 奈良市内のおもなホテルの部屋数

ホテル名	シングル	ツイン
奈良ホテル	15	96
三井ガーデンホテル奈良	104	225
ホテルフジタ奈良	15	87
ホテルサンルート奈良	36	55
ワシントンホテルプラザ奈良	120	73

「ワシントンホテルプラザ奈良」がオープンして、多くの客室が確保できるようになった³⁾。奈良市内のおもなホテルと客室数は表3を参照されたい。

外国人の会議参加者のなかには、ホテルではなく旅館に泊まりたいという声もあるという。そのため、同伴者のエクスカージョンの前後に日本旅館体験のプログラムをつくることも考えられている。担当者の意見では、一般的にコンベンションではホテルでの宿泊に限らざるをえないであろうとのことである。

奈良コンベンション・ビューローは、ボランティアのシステムをもっている。常時100名くらいが登録し、減ってきたら募集をする。会議主催者は交通費のみを負担すればよい。保険に

ついで、奈良コンベンション・ビューローのほうで、ボランティア保険に加入している。このシステムをもつコンベンション・ビューローは少なく、担当者によると JNTO から注目されている。またボランティアを通じて、奈良コンベンション・ビューロー自体の宣伝にもなる。

その他、能の上演やホテルの価格について、コンベンション・レートを設けて便宜をはかっている。

3. 奈良市におけるボランティア・ガイド

現在日本で多くつくられている外国人観光客を対象としたボランティア・ガイドのグループは、1964年の東京オリンピックを契機に、政府が各地方自治体に働きかけてつくった善意通訳組織（SGGクラブ）である。これは1999年6月末現在、全国に76ある。

なお、この組織で活躍するボランティアのガイドは各組織への登録でもって資格を得ており、とくに全国で統一された会員資格の基準はない。通訳ガイドに関する資格としては、1949年に始まり、現在は JNTO が政府の委託を受けて認定している「通訳案内業者（ガイド）」がある。この資格の取得はたいへんむずかしく、1999年度では受験者数が5,942名で、そのうち合格者は392人しかなかった⁴⁾。

奈良市では、このSGGクラブのほかに、観光ボランティアのグループが2つあり、4つの案

表4 奈良市観光案内所外国人利用者数

年次	総数	近鉄案内所	JR案内所	猿沢池案内所	観光センター
1998	33,327	7,896	16,530	414	8,487
1999	37,767	8,372	18,026	1,677	9,692

表5 奈良市観光案内所利用者数

年次	総数	近鉄案内所	国鉄(JR)案内所	猿沢池案内所	観光センター
1981	70,245	51,173	10,096	8,976	-
1982	77,156	55,287	10,470	11,399	-
1983	82,781	57,125	10,787	14,869	-
1984	181,842	56,875	12,247	17,767	94,953
1985	107,562	63,088	14,638	6,806	23,030
1986	133,710	66,921	17,195	13,365	36,229
1987	142,247	61,951	23,595	13,004	43,697
1988	163,864	50,574	38,077	38,793	36,420
1989	117,755	36,897	28,608	16,960	35,290
1990	127,141	34,842	38,650	17,646	36,003
1991	151,442	37,679	55,270	18,419	40,074
1992	160,823	45,328	55,677	21,104	38,714
1993	157,714	51,362	54,127	15,542	36,683
1994	192,266	67,068	64,493	13,320	47,385
1995	194,303	77,361	61,919	14,220	40,803
1996	201,925	70,996	68,789	19,817	42,323
1997	195,996	55,765	80,289	17,953	41,989
1998	224,725	80,042	78,535	14,597	51,551
1999	218,391	86,907	66,409	14,642	50,433

内所を分担している。それぞれの代表は年に数回、奈良市経済部観光課に仲介されて意見交換の機会をもっている。表4は1998年と1999年の各案内所の外国人利用者数である。この数字を含めた利用者総数の年次による推移は表5に示してある。

近鉄奈良駅の案内所とJR奈良駅の案内所は「奈良YMCA EGG(エッグ)」、猿沢池の案内所は「奈良学生ガイド」、奈良市観光センターの案内所は「奈良SGGクラブ」がそれぞれ担当している。原則としては英語で対応し、案内する。また奈良SGGクラブは、1997年度から奈良県中小企業会館の1階に設けられた奈良県観光連盟の案内所も担当している。以下では、この3つの団体を順に紹介したい。

「奈良YMCA EGG(エッグ)」は、1970年に日本万国博覧会が開催された時に、奈良を訪れる外国人が増加し、奈良市の要請で奈良YMCAのガイド科(1963年開設)の卒業生約15名が、近鉄奈良駅の案内所に出たことに始まる。1990年からはJR奈良駅の案内所へも出るようになった。

YMCAのガイド科は週に2時間で1年間のコースである。東大寺や法隆寺を英語でいかに説明するかということなど、単なる英会話の知識ではない知識を学ぶ。ガイド科の受講生は、以前に十年以上英会話を勉強した人か、あるいは海外にいたことのある人である。受講生は毎年6~8人程度で、修了者のほとんどが希望してEGGのメンバーになる。現在のEGGの会員数は、約80人である。そのなかには、通訳案内業者の資格をもつ人も4~5人いる。会員のなかには、フランス語やイタリア語ができる人もいるが、英語をおもに使ってガイドをする。

ガイドの依頼は、YMCAの事務所に直接入る。少ない日もあるが毎日5件づつくらいある。外国人観光客5人に対して1名くらいの割合でガイドを出す。近鉄とJRの案内所で窓口に座っている人は毎日午前と午後に1名ずつだが、このほかにガイドをして外へ出る人がいるので、毎日少なくとも6~7名の会員が活動していることになる。

1999年度では、ガイドをした件数は479件、1,379人、ガイドの対象になった人々の国家の数は47を数える。そのなかで、受付した場所は、JR奈良駅が230件と最も多く、YMCAの予約も111ある。観光客の出身国では、アメリカ合衆国が670人で半数を占め、次にオーストラリア165人、イギリス74人、カナダ66人と英語圏の国が多い。アジアでは、中国が36人でもっとも多い。

ある役員によると、ガイドをする場合、まず観光客に今までどこへ行ったか、何に興味を持っているかを聞いて、案内先を考えるという。多くの場合は、春日大社など神道に関する場所1ヶ所と東大寺・依水園など、仏教に関する場所1ヶ所を含めて案内する。ほかに奈良町など生活空間を案内することもあり、お茶を習っている会員の家へ寄るなど、ホームビジットやホームステイをすることもある³⁾。

「奈良学生ガイド」は、1964年の東京オリンピックのころに奈良を訪れる外国人旅行者が増加し、奈良市の援助を受けて「奈良ESS」の下部組織として発足した。2001年1月現在ガイドは22名あり、そのうち男性は7名、女性は15名である。ガイドはESSで活動している学生(大学生)のうち、ガイドになりたいという強い希望のある人を、現在のガイドが推薦し、英語の

スピーチを行う面接を経て入会させる。案内件数は、1999年度は409件、2000年度は470件である。この470件のうち、外国人観光客の出身国をみると、アメリカ合衆国215件、カナダ34件、オーストラリア33件、イギリス30件と英語圏の国が多い。アジアは、全部で66件あるが、そのうちもっとも多かったのは韓国で、14件である。

「奈良SGGクラブ」は、ある女性が会長になって、1983年につくられた。それから半年して、現在案内所のある奈良市の観光センターがつくられ、カウンターに座ることになった。会員は奈良市に限らず京都府相楽郡など、通える範囲の人が含まれており、百十数名いる。9割以上は女性、とくに主婦で、男性は仕事を離れた年配の人が多い。求められる英語力は英検2級程度で、面接を経て入会する。毎月新入会の問い合わせが5～6件ある。活動としては、カウンターに座ったり、ガイドとして回るほか、奈良市の行政文書の英訳を手伝っている。

ガイドの対象の外国人観光客は、県や市に招待された団体客が多く、アメリカ合衆国からの人々が多い。個人の場合は、アメリカ合衆国とオーストラリアが多い。奈良SGGクラブの案内チラシではフランス語でのガイドも可能であることが書かれてあるが、フランス語のガイドはまれである。アジアからの観光客については、ある役員のことばでは、「韓国の人でも、香港の人でも、[自分たちが]英語を話せるということを誇りに思っている。」十年間活動しているこの役員の実験によると、英語が全く通じなかったのは、十年間のうち、あるスペイン人の夫婦のケースだけだったという。

4. 奈良市におけるユース・ホステル

第2節においてコンベンションとの関わりで指摘したとおり、観光にとって宿泊施設の問題は大きな課題である。この問題をここでは、ユース・ホステルにしぼってとりあげることにはしたい。物価の高い日本を旅行する外国人観光客にとっては価格の低い宿泊施設が重要な位置を占めていると仮定できる。1997年のいわゆる「外客誘致法」では、第八条を設けて旅行に要する費用の低廉化に資するための措置が企図されている。具体的には、JNTOが低廉な料金で利用することができる宿泊施設や食事施設についての情報提供をすることが定められている。

また筆者のボランティア・ガイドについてのインタビュー調査においても、費用の低廉化に関わる意見を聞くことがしばしばあった。あるボランティア・ガイドによれば、東大寺近辺には手ごろな和食を食べるレストランが少ない。奈良県新公会堂のなかのレストランは、カレーライスが1200円するので、外国人には高すぎるという。また、ボランティア・ガイドは、窓口で当日の宿を紹介することがある。あっせんではなく予約するうえでのことばの問題の解決をするのだが、数年前までは、「外国人が泊まってもらっては困る」、「アジア人はちょっと困る」と言ってくるホテル・旅館も多かったという。現在は、県や市の指導や、日本人観光客の減少で客を選べないという事情から、このような慣例はなくなったようだが、外国人が安心して利用できる宿泊施設・食事施設を確保するということは、今なお奈良市街地での重要な課題である。

ユース・ホステル運動は、ワンダーフォーゲル運動の影響を受けて20世紀初めにドイツで始

まり、その後世界中に広がった。日本においても戦前から紹介はされていたが、戦後になって活動が始まった。「日本ユース・ホステル協会」(JYH)は1951年に設立されている。奈良県では、最初のユース・ホステルが奈良県青少年会館に1957年に設けられている。その後、奈良県ユース・ホステル協会設立を経て、1960年代にはユース・ホステル数も会員数も飛躍的に増加した〔財団法人日本ユース・ホステル協会 1971：214〕。

今日ユース・ホステルは、全国的にすでに流行らなくなっている。長く関わっているスタッフによると、最盛期には奈良県内に10軒、奈良市に4件、ユース・ホステルがあった。現在は奈良県内に6軒、奈良市には3軒である。この奈良市街地にある3軒のユース・ホステルは、それぞれ性格を異にしている。以下では順に紹介する。

「奈良県青少年会館ユース・ホステル」は、1972年に建てられた奈良県青少年会館にある。当

表6 奈良県青少年会館ユース・ホステルの宿泊者数

年 度	総 数	日 本 人	外 国 人
1988	8,818	6,725	2,093
1999	6,790	4,656	2,134
2000	5,970	3,872	2,098

初は県立でスタートしたが、現在の建物が新築される以前に財団法人となって、民営化されている。建物が老朽化してきたため、2000年から施設の改善をして明るい環境にし、積極的に宣伝も始めた。「奈良新聞」の2001年5月6日付の記事にも取り上げられているが、最近では外国人観光客の注目を多く集めつつある。過去3年間の宿泊者数の推移は、表6のようになる。

2000年度の外国人宿泊者を、出身国別に見ると、韓国が357人と最も多く、次いでドイツ227人、アメリカ合衆国224人、イギリス161人、オーストラリア126人、カナダ108人と続く。

客室の構成は、洋室が3室、和室が6室で、満室の場合、70名を収容できる。団体客は少なく、外国人客が多いので、最近では襖で分けられていた和室に壁をつくって部屋を独立させた。また外国人は、会員と同じ割引の値段で宿泊できる。

「奈良ユース・ホステル」は、日本ユース・ホステル協会が直営するユース・ホステルである。1967年につくられ、1982年から現在の場所へ移った。部屋数は35で、200人収容可能であり、ユース・ホステルとしては日本最大規模である。そのため、修学旅行などの団体客も多い。

年間の宿泊者は、約18,000人で、そのうち外国人は3,500人ほどを占める。国別では、韓国人が多い。韓国人旅行者は、観光のための個人旅行が多い。年齢では、一般にアジアからの人は若い人が多いが、欧米からの人は若い人から年配の人までバランスがとれている。

外国人には、チェックインの時にこのユース・ホステルの住所や電話番号などが英語で入ったタオルが渡される。料金も会員・非会員それぞれに外国人向けの割引料金が設定されている。5月などのシーズンは修学旅行の予約が入っているため、外国人の個人旅行を断る場合が多

いが、外国人の修学旅行のような団体を多く受け入れてもいる。これは、20名から50名くらいの団体で、日本学科の大学生によるゼミ旅行のような場合も多い。

ペアレントによれば、日本のユース・ホステルの料金は、欧米に比べて全体的に高すぎる。また、ここではユース・ホステルの原則どおり、1人1回3日までしか泊まれないが、日本ではユース・ホステルを泊まり歩くということはむずかしい。ペアレントの意見では、外国人観光客が泊まった場合にパスポートと会員証をコピーして奈良県に提出しているのが、外国人観光客に対して何らかの割引をする特別な制度が考えられてもよい、とのことである。

「奈良かすが野ユース・ホステル」は、1999年3月にオープンした。客室は4室で、定員は11である。年間の宿泊者数は1,200人を超える程度であり、そのなかの5～10パーセントを外国人が占める。外国人宿泊客数については1999年度は64人、2000年度は105人である。2000年度の105人のうち、アメリカ合衆国が38人、台湾が28人、ドイツが21人と多い。多くは観光旅行だが、近くにある奈良教育大学の留学生の親が泊まることもある。

予約は3ヶ月前から受付をしている。ファックスか電子メールによるものが多い。ホームページをつくっているのが、それを見てから来る人が多い。ホームページは日本語でしかつくっていないが、若い台湾人などはそれを見ているという。

IV 結論と今後の課題

以上の3章にわたって見てきたように、先行研究の検討とインタビュー調査にもとづく外国人観光客受け入れの実態把握から、奈良市街地における外国人観光客受け入れに関するいくつかの問題点が明らかになった。それを最後にまとめて示すことにしたい。

1つめには、外国人観光客の動態について、とくにアジアからの旅行者の動態については十分に研究が行われていないということである。本研究も、アジアからの旅行者に対しての直接のインタビュー調査を行ってはいないが、先行研究の検討を通じて、彼らの存在の重要性を示した。また、統計上の問題を指摘するなかで、彼らを単なる「旅行者」や「観光客」として扱うだけでなく、日本に定住する彼らの親族・友人との関わりをなかで考えることも示唆した。これまで観光の問題と移民・定住の問題を分けて考えるという傾向があったが、今後はこの問題をつなげて考えることで、新たな視野が開けるものと思われる。

2つめには、受け入れの実際場面についてのインタビュー調査から、韓国人・台湾人・中国人旅行者の重要性があらためて確認できた。もちろん数字のうえでは、アメリカ合衆国の旅行者の存在は圧倒的である。しかしながら、1997年秋の金融危機以降もアジアからの旅行者は、個人旅行のかたちで多く奈良へと足を運んでいる。とくに台湾人は、JNTOの訪問地の調査では順位を落としているが、個人が個別の関心から日本のさまざまな場所に向かうかたちの観光へと近年は変化しているとも考えられるため、訪問率の低下と彼らの奈良への関心・理解の低下を安易に連想してしまうことは避けるべきであろう。

3つめには、外国人にとって納得できる観光を提供するために費用を低廉化するという問題

の重要性である。奈良コンベンション・ビューローのボランティアのシステムが注目されるのも、このことからであり、ユース・ホステルに外国人が集まるのも、彼らがそうした施設を求めているからである。ユース・ホステルでのインタビュー調査の時に聞くことのできた問題であるが、奈良には「バックパッカーのたまり場」のような宿泊施設がない⁶⁾。いっぽう京都には、そのような場所にあたる有名な旅館があるらしく、ユース・ホステルのなかにも外国人宿泊客が半数を占めるところがあるという。奈良のホテルや旅館がどのようにこの問題に取り組んでいるのかについては今回は調査を行っていない。今後は宿泊施設をはじめ、奈良観光のさまざまな場面で、質の向上と価格の低下への努力が見られることを期待したい。

4つめには、以上にあげた点のすべてに関係するが、外国人観光客の行動の観察、彼らからの意見の聴取にもとづいて、奈良の新たな魅力を開発することの必要性である。今回は、まとまったかたちでの参与観察をすることができなかったが、筆者は文献研究とインタビュー調査を行ういっぽうで、その間外国からの友人・知人を奈良公園へ何度も案内した。彼らの出身国もアメリカ合衆国、香港、台湾、カナダなど、さまざまである。この限られた機会での観察や聞き取りに基づくならば、彼らは、「外国の」自然の雄大さを奈良公園に感じたり、鹿という動物との言語や文化をこえたふれあいを楽しんだりもしている。「日本」や「文化財」など、奈良についての固定的なイメージを迎える側も訪れる側も安易に仮定してしまう傾向があるが、それを学問の手続きを通じて、こえていくことも今後は重要となるであろう。

謝 辞

インタビュー調査では、関係する機関・施設の担当者の方々から多大なご協力を得ました。お名前をあげることはできませんが、みなさまに深く感謝をいたします。

注

- 1) 例えば、近代史では[高木 1997][古川 1998]、社会学では[遠藤 2001]など。
- 2) 機会を与えてくださった奈良県立大学・遠藤英樹助教授に深く感謝する。
- 3) 三井ガーデンホテル奈良の担当者によると、三井ガーデンホテル奈良の外国人宿泊客のタイプは、学会、ビジネス、ツアーの3つに分けられ、もっとも多いのは学会ではなくビジネスで、7～8割を占める。奈良に本社や工場のある企業の研修・視察が多いという。
- 4) 社団法人「日本観光通訳協会」のある役員によると、現在日本では「ガイド」というと「ボランティア・ガイド」を指すようになってきており、政府はこれほどむずかしい資格試験を課しているにもかかわらず、その合格者にその後の仕事を保障していないという問題がある。
- 5) 奈良 YMCA EGG のなかで、外国人が茶道や着付の体験をする日本文化紹介をしていたグループは、現在独立し、奈良市の中央公民館で月に1回程度活動を行っている。
- 6) ユース・ホステルのある職員によると、奈良にも十年くらい前までは「バックパッカーのたまり場」のような安宿があったという。場所は三条通りの裏で奈良町に近いあたり。建物は昔の遊郭の建物を使っていた。

引用文献

- 石森秀三 1992 「新しい観光学の提唱」『中央公論』107巻7号、257～266頁。
- 遠藤英樹 2001 「観光という「イメージの織物」 - 奈良を事例とした考察 -」『社会学評論』52巻1号、133～146頁。
- 春日直樹 1990 「心の中のシルクロード - 「なら・シルクロード博'88」をめぐって -」『奈良大学紀要』18号、144～166頁。
- 国際観光振興会 2000 『訪日外国人旅行者調査-訪問地等について-1999-2000』、国際観光サービスセンター。
- 財団法人日本ユース・ホステル協会 1971 『日本ユース・ホステル20年史』、日本ユース・ホステル協会。
- 高木博志 1997 「近代天皇制の文化史的研究 - 天皇就任儀礼・年中行事・文化財」、校倉書房。
- 高橋春成 2000 「奈良公園を訪れた人びとのシカ認識」『研究所所報』（奈良大学）8号、91～100頁。
- 出店伸元 1999 「「訪日外客促進法」奈良県はどうされる」『奈良文化・観光クォーター』（奈良観光弘業）30号、8頁。
- 中本宏明 1981 『奈良の近代史年表』、大阪書籍。
- 奈良県立商科大学奈良観光研究グループ 1995a 「奈良観光実態調査報告（Ⅰ）」『研究季報』（奈良県立商科大学）6巻1号、9～26頁。
- 奈良県立商科大学奈良観光研究グループ 1995b 「奈良観光実態調査報告（Ⅱ）」『研究季報』（奈良県立商科大学）6巻2号、13～27頁。
- 奈良市史編纂委員会 1995 『奈良市史 通史四』、奈良市。
- 奈良ホテル 1984 『奈良ホテル物語 - その75年の歩み -』、奈良ホテル。
- 橋本和也 1999 『観光人類学の戦略 - 文化の売り方・売られ方 -』、世界思想社。
- 古川隆久 1998 『皇紀・万博・オリンピック - 皇室ブランドと経済発展 -』、中央公論社。
- 堀井甚一郎他編 1970 『奈良市史 地理編』、吉川弘文館。
- 山上豊 1998 「正倉院御物と奈良博覧会 - とくに明治一〇年代の動向を中心に -」『歴史評論』573号、28～39頁。
- 山下晋司 1999 『パリ、観光人類学のレッスン』、東京大学出版会。

平成13年9月7日原稿受理 *社会学部